



「5月の鉱工業生産」過去2番目の上昇幅（日本）

1. 日本の「鉱工業生産」を把握するには？

経済産業省が毎月発表する「鉱工業生産指数」で把握することができます。これは、輸送機械や一般機械、情報通信機械など鉱工業部門の生産動向を指数化したものです。

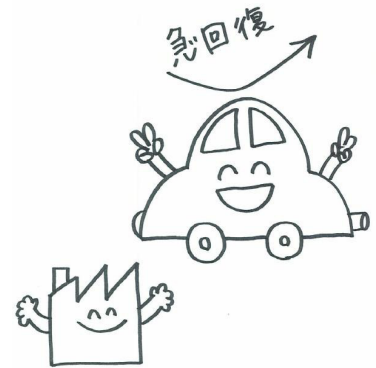
生産活動の全体的な推移を示す総合指数をはじめ、産業別や品目別などの指数が含まれます。国内景気の動きを把握できる重要な指標として、注目されています。

2. 最近の動向

昨日(6月29日)発表された「5月の鉱工業生産指数」(速報値)は、前月比5.7%の増加でした。増加は2カ月連続で、その増加幅は比較可能な1953年以降で、2番目に大きなものでした。

「自動車」が含まれる「輸送機械工業」の生産指数(付加価値額)が前月比36.4%増加と、急回復したことが全体をけん引しました。

震災の影響で、東北地域の部品の供給網が寸断されていましたが、自動車業界では、東北の主要部品の工場へ最大で1日2,500人の応援を派遣。この結果、復旧時期が大幅に前倒しとなりました。



3. 今後の展開

5月の生産活動の急回復を受け、経済産業省では基調判断を「東日本大震災の影響から回復しつつある」と上方修正しました。また、個別の企業からも、回復時期を前倒しできるといった発表が相次いでいること、節電対策用品の増産や西日本での増産が加速していることなどからも、今月以降も、力強い生産活動は続きそうです。

こういった状況を受けて、日本の生産力は、早ければ夏や秋口頃には震災前の水準を取り戻す可能性もでてきました。震災直後の混乱から、予想以上のスピードで持ち直してきたことは、製造業や関連企業が一致団結して取り組んできたことの表れであり、日本の底力を示すものだと思います。

その一方で、点検後の原発再開にメドが立たず全国的に電力の供給量が低下していること、震災後に急低下した海外での市場シェアを取り戻すことなど、日本の製造業にはいくつかの課題も残されています。しかし、日本の「ものづくり」は震災からわずか3カ月で目覚ましい回復を遂げました。今の回復ペースが続けば、震災前の状態を超える日本に成長する可能性を秘めていると思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月29日【デイリー No.976】最近の指標から見る日本経済(2011年5月)

2011年06月17日【キーワード No.600】夏の元気な御挨拶「お中元」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社